

|                                  | 研究課題名   | 研究の概要  | 研究フィールド  | 研究代表者  |        |         | 他の構成メンバー |        |            |
|----------------------------------|---|--|--|--------|--------|---------|----------|--------|------------|
|                                  |   |  |  | 所属     | 職      | 氏名      | 所属       | 職      | 氏名         |
| 産業<br>経済<br>分野<br>(6<br>課題)      | 被災地における経済復興への課題<br>-中小企業の経済的困難の現状分析を通じて-  | 岩手県を含む被災地では、東日本大震災により経済的に大きな影響を受けている。このような現状に鑑み緊急の被災地の経済的な現状の調査を行うものである。具体的には、東北税理士会所属の税理士へのアンケートを行うことにより、中小企業の現状を明らかにする。ここでは、被災地の中小企業の経済的困難について、津波等の東日本大震災の直接的な被害を受けた中小企業とその後の影響から生じる経済的停滞等の影響に分けて分析を行う。  | 東北6県   | 総合政策学部 | 講師     | 金子 友裕   | -        | -      | -          |
|                                  | 岩手県における水産業の復旧・復興を巡る利害関係にもとづく水産特区・漁港再編に対する批判的研究-漁家、漁協、国・県・市町等の実態分析を中心に-  | 岩手、宮城両県の三陸沿岸地域における水産業の復旧・復興を巡る漁家・事業所(漁港)、漁協等組合、国・県・市町等の利害関係および中央政府・地方政府の方針・施策の分析を通して、岩手県における水産業の課題提起にあたって、とくに小規模漁家・事業所(漁港)のスタンスから水産特区(宮城県型)・漁港再編に対する批判を可視化・構造化するための研究を行う。  | 洋野町<br>宮古市<br>山田町<br>大槌町<br>陸前高田市<br>南三陸町                | 総合政策学部 | 准教授    | 栗田 但馬   | -        | -      | -          |
|                                  | 岩手県沿岸地域における観光業の復興<br>及び創職に関する研究   | 本県の沿岸地域における第三次産業として「観光業」は大きな役割を果たしてきた。しかし、本震災により宿泊施設等の破壊をはじめとする物理的破壊のみならず、水産業の被災による「食」の供給停止、また交通機関の被災等多くの影響によって、「観光業」は大きな打撃を受けた。本研究はこの観光業の受けた影響について、関係各機関および現地での情報収集により現状を把握し、損害の程度と復興の可能性を明らかにする。また、国内の新たな手法による「観光業」の取り組みを調査分析することを通じて、短期的・中長期的な復興策の検討を行い、あわせてエコツーリズムの再生や新しい環境産業の提案による雇用の創出(創職)を検討する。 | 久慈市<br>野田村<br>田野畑村<br>岩泉町<br>宮古市<br>釜石市<br>大船渡市<br>陸前高田市 | 総合政策学部 | 教授     | 吉野 英岐   | 総合政策学部   | 教授     | 渋谷 晃太郎     |
|                                  |   |  |  |        |        |         | 総合政策学部   | 准教授    | 窪 幸治       |
|                                  |   |  |  |        |        |         | 総合政策学部   | 准教授    | ティー・キャンヘーン |
|                                  |   |  |  |        |        |         | 総合政策学部   | 助教     | 宇佐美 誠史     |
| 被災地における「ものづくり産業」の再編<br>と新規立地の可能性 | 沿岸被災地の崩壊した地域経済の復興・新生にとって、最優先課題は雇用の再建である。そこで、三陸地域における水産業の再編による競争力の強化を通じた雇用の再建と、グローバル化に対応した国際競争力を持続できる“ものづくり産業”の新規立地の可能性を模索する。  | 野田村<br>普代村<br>宮古市<br>山田町<br>陸前高田市  | 宮古短期大学部  | 教授     | 植田 真弘  | 宮古短期大学部 | 教授       | 宮沢 俊朗  |            |
|                                  |   |  |  |        |        | 宮古短期大学部 | 准教授      | 松石 泰彦  |            |
|                                  |   |  |  |        |        | 宮古短期大学部 | 講師       | 松本 力也  |            |
|                                  |   |  |  |        |        | 宮古短期大学部 | 講師       | 松本 安司  |            |
| 被災地従業員のメンタルヘルス支援による<br>産業経済の再建   | 被災地の職場では、今後も①従業員が被災者であること②経済的困難からの過重労働という二点から従業員のメンタルヘルスの悪化が予想される。被災者としての従業員は、被災直後における「悲嘆反応」など急性期ストレスの状態にかわり、仕事の将来への不安等が原因となる長期的なメンタルヘルスの課題が増大する。このように、被災地の産業経済の再建にあたってメンタルヘルス対策は不可欠の課題である。   | 宮古市<br>山田町   | 社会福祉学部   | 教授     | 青木 慎一郎 | 宮古短期大学部 | 教授       | 植田 真弘  |            |
|                                  |   |  |  |        |        | 社会福祉学部  | 実習講師     | 高田 梨恵  |            |
| 水産業クラスターの復旧・復興条件の解<br>明          | 本研究は、被災した沿岸地域の漁業、加工、販売に関する水産業クラスターの復旧・復興条件を明らかにし、今後の復興ビジョン及び実施計画に関わる基礎的な資料及び基盤になる情報の提供を行うことを目的としている。具体的には、まず、水産業の産業連関に関して、生産関数を用いた定量的な分析を行い、沿岸地域の水産業の生産構造の特徴を明らかにし、復旧に必要な部門、特にボトルネックになる部門の特定を行う。次に、岩手県漁業連合会(県漁連)、岩手県庁、漁業協同組合(単位漁協)などへのフィールドワークにより、災害の実態把握と今後の課題を明らかにする。その後、漁協、水産関連企業などへの災害の被災の度合いや今後の意向をアンケート調査を用いて明らかにする。最後に、漁業や水産加工業者の将来へのリスク評価を分析する。 | 大船渡市<br>陸前高田市  | 総合政策学部   | 講師     | 新田 義修  | 総合政策学部  | 教授       | 高嶋 裕一  |            |
|                                  |   |  |  |        |        | 総合政策学部  | 准教授      | 小井田 伸雄 |            |
|                                  |   |  |  |        |        | 総合政策学部  | 講師       | 新田 義修  |            |